

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,146,523	固定負債	5,810,141
有形固定資産	21,866,980	地方債	5,285,338
事業用資産	16,742,858	長期未払金	-
土地	14,992	退職手当引当金	524,803
立木竹	262,558	損失補償等引当金	-
建物	19,583,274	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,171,678	流動負債	763,733
工作物	3,439,917	1年内償還予定地方債	580,423
工作物減価償却累計額	△ 1,664,120	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,398
航空機	-	預り金	93,912
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,573,874
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	277,915	固定資産等形成分	38,572,740
インフラ資産	4,598,545	余剰分（不足分）	△ 5,866,238
土地	277		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	6,721,212		
工作物減価償却累計額	△ 2,127,871		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,928		
物品	925,131		
物品減価償却累計額	△ 399,555		
無形固定資産	396		
ソフトウェア	396		
その他	-		
投資その他の資産	13,279,147		
投資及び出資金	507,236		
有価証券	55,680		
出資金	106,010		
その他	345,546		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,551		
長期貸付金	76,985		
基金	12,669,263		
減債基金	490,811		
その他	12,178,451		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 889		
流動資産	4,133,852		
現金預金	675,316		
未収金	32,319		
短期貸付金	-		
基金	3,426,217		
財政調整基金	3,426,217		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	39,280,375	純資産合計	32,706,501
		負債及び純資産合計	39,280,375

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,477,656
業務費用	4,261,616
人件費	1,199,674
職員給与費	1,105,810
賞与等引当金繰入額	14,947
退職手当引当金繰入額	-
その他	78,917
物件費等	2,828,860
物件費	1,867,975
維持補修費	87,188
減価償却費	873,697
その他	-
その他の業務費用	233,082
支払利息	17,986
徴収不能引当金繰入額	-
その他	215,095
移転費用	3,216,040
補助金等	1,526,431
社会保障給付	1,282,726
他会計への繰出金	402,979
その他	3,904
経常収益	387,780
使用料及び手数料	202,990
その他	184,790
純経常行政コスト	7,089,876
臨時損失	516,911
災害復旧事業費	-
資産除売却損	516,911
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,226
資産売却益	13,226
その他	-
純行政コスト	7,593,561

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,118,027	33,381,630	△ 7,263,604
純行政コスト (△)	△ 7,593,561		△ 7,593,561
財源	7,864,495		7,864,495
税収等	5,730,439		5,730,439
国県等補助金	2,134,056		2,134,056
本年度差額	270,934		270,934
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,126,432	1,126,432
有形固定資産等の増加		730,310	△ 730,310
有形固定資産等の減少		△ 1,404,623	1,404,623
貸付金・基金等の増加		2,232,892	△ 2,232,892
貸付金・基金等の減少		△ 2,685,011	2,685,011
資産評価差額	30,547	30,547	
無償所管換等	6,286,994	6,286,994	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,588,475	5,191,109	1,397,366
本年度末純資産残高	32,706,501	38,572,740	△ 5,866,238

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,603,425
業務費用支出	3,387,385
人件費支出	1,184,727
物件費等支出	2,002,886
支払利息支出	17,986
その他の支出	181,786
移転費用支出	3,216,040
補助金等支出	1,526,431
社会保障給付支出	1,282,726
他会計への繰出支出	402,979
その他の支出	3,904
業務収入	7,406,511
税収等収入	5,723,875
国県等補助金収入	1,362,852
使用料及び手数料収入	200,318
その他の収入	119,466
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	744,049
業務活動収支	1,547,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,896,480
公共施設等整備費支出	690,636
基金積立金支出	1,957,747
投資及び出資金支出	248,097
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,712,121
国県等補助金収入	15,661
基金取崩収入	2,642,682
貸付金元金回収収入	18,573
資産売却収入	35,205
その他の収入	-
投資活動収支	△ 184,359
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,874,104
地方債償還支出	1,874,104
その他の支出	-
財務活動収入	546,378
地方債発行収入	546,378
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,327,726
本年度資金収支額	35,051
前年度末資金残高	546,353
本年度末資金残高	581,404
前年度末歳計外現金残高	87,523
本年度歳計外現金増減額	6,389
本年度末歳計外現金残高	93,912
本年度末現金預金残高	675,316

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	15 年～50 年
工作物	3年～60 年
物品	2年～15 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては5年を見込使用期間としております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し計上しております。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が1万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(3) 組織・機構の大幅な変更

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

(5) その他重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の5の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 過年度修正等に関する事項

固定資産台帳に登録されていない資産が判明(過年度計上漏れ)したことから、純資産変動計算書の無償所管替等に、6,286,994 千円計上しております。